2026年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年８月14日

上場会社名	Ｋｕｄａｎ株式会社	上場取引所	東
コード番号	4425	URL	https://www.kudan.io/jp/
代表者	(役職名) 代表取締役CEO	(氏名) 項　大雨	
問合せ先責任者	(役職名) 管理部長	(氏名) 石井　達裕	(TEL) 03-6892-7333
配当支払開始予定日	―		

決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

１．2026年３月期第１四半期の連結業績（2025年４月１日～2025年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期第１四半期	168	382.9	△245	―	△229	―	△230	―
2025年３月期第１四半期	34	△35.8	△237	―	△29	―	△50	―

(注)包括利益　2026年３月期第１四半期　△264百万円(　―%)　2025年３月期第１四半期　△230百万円(　―%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年３月期第１四半期	△20.41	―
2025年３月期第１四半期	△4.86	―

(注) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、１株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年３月期第１四半期	3,143	2,869	91.2
2025年３月期	3,411	3,131	91.7

(参考) 自己資本　2026年３月期第１四半期　2,867百万円　2025年３月期　3,128百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2026年３月期	―				
2026年３月期(予想)		0.00	―	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	700	35.3	△780	―	―	―	―	―	―

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　：無

新規　—社（社名）　、除外　—社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．７「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年３月期１Ｑ	11,284,867株	2025年３月期	11,283,267株
②　期末自己株式数	2026年３月期１Ｑ	542株	2025年３月期	542株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年３月期１Ｑ	11,283,668株	2025年３月期１Ｑ	10,301,019株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）当社グループの事業に影響を与える経営環境に対する評価 …… 2
（２）経営成績に関する説明 …… 3
（３）財政状態に関する説明 …… 3
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書 …… 5
第１四半期連結累計期間 …… 5
四半期連結包括利益計算書 …… 6
第１四半期連結累計期間 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 7
（重要な後発事象） …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）当社グループの事業に影響を与える経営環境に対する評価

当社グループは、機械（コンピュータやロボット）の「眼」に相当する人工知覚のアルゴリズムの研究開発とライセンス提供を行っております。人工知覚は機械の「脳」に相当する人工知能と並び相互補完するDeep Tech（深層技術）として、機械が自律的に機能できるように進化させる技術です。

当社グループの基幹技術は、独自のSLAM（Simultaneous Localization and Mapping）技術であり、機械が動きながらリアルタイムでの位置認識と地図作成を行うものです。2021年３月期には、当業界における当社グループの優位性を強化するため、同研究分野を世界的にリードしている独ミュンヘン工科大学発のArtisense Corporation（本社：米国カリフォルニア州、以下アーティセンス社）をグループ会社化しました。これにより、アーティセンス社の独自技術である次世代アルゴリズム（直接法SLAM）や、人工知覚と人工知能の融合技術（GN-net）等を販売ラインナップに加え、より幅広い顧客ニーズへの対応を強化しました。2023年３月期には、技術戦略における複数のマイルストーンを達成いたしました。一つ目は、アーティセンス社の直接法SLAMと当社が従来から保有する間接法SLAMとのハイブリッド化に成功し、基本性能の向上を実現しました。二つ目は、当社技術を組み込んだ顧客の商用製品の販売開始（顧客製品化）を複数達成し、中でもIntel社のロボット開発プラットフォームへの本格採用は、当技術領域の専門企業による世界初の大手半導体メーカーのプラットフォームへの商用SLAM採用として、業界における大きなマイルストーンとなりました。三つ目は、今後の更なる顧客製品化の促進のため、顧客製品の開発・試験運用の期間を短縮し、直接製品として実用化も可能な、マッピング用製品向けパッケージを当社グループ自ら開発、販売開始しております。2024年３月期には、今後の成長の二本柱となる「顧客製品化」と、当社人工知覚技術を活用して最終顧客に対して運用や付加価値サービスの提供までをパートナーと共に行う「ソリューション化」を推進してまいりました。顧客製品化においては、ドローンや自動運転などより幅広い領域における案件拡大を達成し、また、ロボット用の製品向けパッケージの販売を開始し、ロボティクス案件拡大の加速に向けて取り組んでおります。ソリューション化においては、欧州の新エネルギー設備管理向けのデジタルツイン用途のソリューション提供が立ち上がり、案件の大型化に向けて進めております。これらにより、当社グループの技術優位性を大きく強化することができましたが、今後は公共案件を含むロボティクス・自動運転領域におけるソリューション化や半導体や生成AIを含む人工知能との技術融合なども推し進め、より革新性の高い人工知覚技術の開発を推進してまいります。また2025年３月期には、外部パートナーとの連携を拡大し、当社コア技術と親和性の高いハードウェアパッケージの取り扱いを開始しました。さらに当期より「Kudan PRISM」の提供を開始し、ソフトウェアとハードウェアを統合した技術・製品ポートフォリオにより、デジタルツインの実装・案件化を加速しております。これにより、多層的な事業ポートフォリオのもと、収益性のさらなる強化を推進してまいります。

経営体制については、グローバルにおける機動的な執行および短期と中長期の二軸経営の強化を目的として複数代表取締役体制の採用をしております。これにより代表取締役CEOの項が当社グループ全般の事業経営を統括し、代表取締役大野は中長期の成長戦略ならびに管理部門を統括することにより、適切なガバナンス体制のもと、中長期における持続的な会社成長を目指してまいります。

事業戦略については、次世代産業の発展と人工知覚技術の市場拡大が急激に進むことを見据えて、代替や置き換えが困難なアルゴリズム層への集中を行なってまいりました。今後は、当社がこれまで培ってきた人工知覚技術に加えて、「機械の脳」である人工知能と技術シナジーを加える形で融合し、より高度な空間知覚へと技術領域を拡大してまいります。短期的には開発案件への注力や当社技術とシナジーの高い組み込みSW/HWパッケージの販売により収益基盤の強化を推進しながら、中長期では更なる注力領域の拡大と製品関連売上の積み上げにより、飛躍的な利益拡大を目指してまいります。

市場環境については、人と人の交流や共同作業を要しないオペレーションの省人化やリモート化需要が全ての産業で急増しており、特に、物流・製造・建設・インフラ等の領域におけるロボティクス・マッピング等の自動化技術のニーズ増大が顕著であります。加えて、足元での人工知能技術の進化に伴い、機械と現実空間を繋げる空間知覚のニーズの今後益々の拡大が見込まれています。この影響により、更なる顧客製品化に向けた案件は着実に進捗しており、足元で特に注力しているロボティクス・マッピングに加えて、自動運転やその他次世代産業など特定の技術領域や産業での利用に限定されない幅広い範囲でのSLAM産業の高成長及び当社グループ技術の社会実装に伴う収益機会の拡大を引き続き見込んでおります。

（２）経営成績に関する説明

デジタルツイン領域の強化による、商用向けハードウェアパッケージ販売の拡大などにより、売上拡大を継続しております。

継続的な事業拡大及び体制拡大に伴い、販売費及び一般管理費は291,304千円（前年同四半期比8.8%増）に増加し、主な内訳は人件費106,103千円、経費及び償却費91,129千円、研究開発費94,072千円であります。

その他、為替レートの変動による為替差益15,442千円（前年同期比92.6%減）が発生しております。

この結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は168,600千円（前年同四半期比382.9%増）、営業損失は245,715千円（前年同四半期は営業損失237,399千円）、経常損失は229,497千円（前年同四半期は経常損失29,865千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は230,345千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失50,107千円）となりました。

なお、当社グループは、AP事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（３）財政状態に関する説明

（資産）

当第１四半期連結会計期間末における流動資産は2,613,813千円（前期末比268,336千円減）となりました。これは主に、棚卸資産（同24,970千円増）の増加と、現金及び預金（同190,798千円減）、売掛金及び契約資産（同76,253千円減）、営業投資有価証券（同29,999千円減）が減少したことによるものであります。

また、固定資産は529,310千円（前期末比317千円増）となりました。

以上の結果、資産合計は3,143,123千円（前期末比268,019千円減）となりました。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末における流動負債は273,141千円（前期末比10千円減）となりました。

また、固定負債は零円（前期末比6,886千円減）となりました。

以上の結果、負債合計は273,141千円（前期末比6,896千円減）となりました。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産は、2,869,982千円（前期末比261,122千円減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失（230,345千円）、株式発行に伴う資本金及び資本準備金の増加（前連結会計年度末比計3,033千円増）及び為替換算調整勘定の減少（同20,578千円減）によるものであります。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年３月期通期の連結業績予想に関しては、2025年５月15日に公表した内容から変更はございません。

なお、業績予測につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2025年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,593,858	2,403,059
売掛金及び契約資産	182,513	106,260
営業投資有価証券	32,964	2,964
棚卸資産	39,840	64,811
短期貸付金	7,291	7,633
未収還付法人税等	7,420	7,420
未収還付消費税等	10,663	7,068
その他	13,506	18,735
貸倒引当金	△5,910	△4,141
流動資産合計	2,882,149	2,613,813
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	500,000	500,000
差入保証金	28,985	29,302
その他	7	7
投資その他の資産合計	528,992	529,310
固定資産合計	528,992	529,310
資産合計	3,411,142	3,143,123
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,565	―
未払金	34,025	26,951
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	1,393	6,938
契約負債	383	1,470
賞与引当金	11,988	12,287
預り金	5,839	6,913
その他	14,956	18,581
流動負債合計	273,151	273,141
固定負債		
繰延税金負債	6,886	―
固定負債合計	6,886	―
負債合計	280,037	273,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,317	14,833
資本剰余金	3,927,201	3,120,500
利益剰余金	△205,294	372,577
自己株式	△1,812	△1,812
株主資本合計	3,733,411	3,506,099
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△618,269	△638,848
その他有価証券評価差額金	13,114	―
その他の包括利益累計額合計	△605,155	△638,848
新株予約権	2,849	2,730
純資産合計	3,131,104	2,869,982
負債純資産合計	3,411,142	3,143,123

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
売上高	34,916	168,600
売上原価	4,609	123,010
売上総利益	30,306	45,589
販売費及び一般管理費	267,705	291,304
営業損失（△）	△237,399	△245,715
営業外収益		
為替差益	209,440	15,442
その他	―	2,056
営業外収益合計	209,440	17,498
営業外費用		
支払利息	997	1,196
株式交付費	430	84
その他	479	―
営業外費用合計	1,907	1,280
経常損失（△）	△29,865	△229,497
特別損失		
減損損失	20,194	847
特別損失合計	20,194	847
税金等調整前四半期純損失（△）	△50,060	△230,345
法人税、住民税及び事業税	46	―
法人税等合計	46	―
四半期純損失（△）	△50,107	△230,345
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△50,107	△230,345

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
四半期純損失（△）	△50,107	△230,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	△13,114
為替換算調整勘定	△180,183	△20,578
その他の包括利益合計	△180,183	△33,692
四半期包括利益	△230,290	△264,038
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△230,290	△264,038
非支配株主に係る四半期包括利益	―	―

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、一部の連結会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、見積実効税率に替えて法定実効税率を用いることとしております。

（セグメント情報等の注記）

前第１四半期連結累計期間(自　2024年４月１日　至　2024年６月30日）

当社グループは、AP事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第１四半期連結累計期間(自　2025年４月１日　至　2025年６月30日）

当社グループは、AP事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

前第１四半期連結累計期間(自　2024年４月１日　至　2024年６月30日）

当第１四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により発行済株式総数は279,000株増加し、資本金及び資本準備金はそれぞれ265,860千円増加しております。

この結果、当第１四半期連結会計期間末において発行済株式総数は10,567,867株、資本金は1,006,008千円、資本剰余金は2,041,888千円となっております。

当第１四半期連結累計期間(自　2025年４月１日　至　2025年６月30日）

当第１四半期連結累計期間において、2025年6月27日開催の第11回定時株主総会の決議により、2025年６月30日付で、その他資本剰余金を808,217千円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。また、新株予約権の行使により1,600株増加し、資本金及び資本準備金はそれぞれ1,516千円増加しております。

この結果、当第１四半期連結会計期間末において発行済株式総数は11,284,867株、資本金は14,833千円、資本剰余金は3,120,500千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）については、該当がないため記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。